



令和4年2月16日開会

関市議会第1回定例会

令和4年度施政方針

○ はじめに

令和4年関市議会第1回定例会の開会にあたり、市政運営について所信の一端を申し述べるとともに、令和4年度当初予算案の施策の概要をご説明申し上げます。

令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響は、感染力の強いオミクロン株の急拡大により、今まで以上に社会経済はもとより、市民生活に大きな影響を与えており、先の見えない状況です。安心した暮らしを取り戻していけるよう、今後はワクチンの追加接種を迅速に進めていきます。

本年度の市政運営は、第5次総合計画の着実な推進に向けて「防災力の向上」、「ICTを活用したまちづくりの推進」、「地域経済力の強化」の3つの項目を重点的かつ戦略的に推進してきました。また、数回にわたる補正予算により、子育て世帯や生活が困窮している世帯の支援、事業者への感染防止対策物品購入補助、公共施設における感染防止対策など、市独自のコロナ対策を講じてきました。今後も引き続きスピード感をもって、取り組めます。

さて、令和4年度は、第5次総合計画の基本構想が掲げる将来都市像「産業を鍛え、学びを伸ばし、文化を磨き、未来を切り拓く協働のまち」の実現に向けての前期基本計画の最終年度となります。感染症の影響により、新しい生活スタイルと事業手法が求められる中、令和4年度は、重点的に推進すべき施策を本年度同様3つに絞り、市政を運営していきます。また、国の2050年カーボンニュートラル実現へ向けての宣言を受け、本市におきましても、脱炭素化に目を向けた取り組みを行います。

1つ目は、「地域経済の活性化」に関する施策です。

長く続くコロナ禍において、経済を活性化させることが社会全体の課題であり、新しい生活スタイルに合わせた事業の支援を行います。市内企業の技術や伝統をつなぐため、後継者不在の中小企業の事業承継の支援や、資金調達の選択肢を広げるため、創業時の資金調達にクラウドファンディングを活用することを支援していきます。

2つ目は「防災・減災対策の強化」に関する施策です。

全国各地で地震や集中豪雨など、多くの災害が起きている中、河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、通称田んぼダムと言われる大雨の際、一時的に水田に水を貯めることができる排水柵を設置するための支援や、防災ガイドブックの作成など、ハード・ソフトの両面から、地域防災力の強化に積極的に取り組みます。

3つ目は「ICTを活用したまちづくりの推進」に関する施策です。

コロナ禍において非接触型の生活スタイルが当たり前になる中、特に進めるべき分野です。各地域にあるインターネット回線設備を更新し、地域のインターネット通信の高速化を進めます。また、市内の企業がDXに戦略的に取り組み、競争力を高めることを支援するため、令和元年度から実施しているIoT・IT導入事業補助制度をDX総合支援補助制度に変更し、補助メニューを拡充します。

以上が3つの重点的・戦略的に推進すべき施策です。

また、本市は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、ゼロカーボン社会を実現するため、環境基本計画を見直すとともに、再生可能エネルギー導入計画を策定します。また脱炭素経営の促進を進める事業者への補助を行うなど、市独自の取り組みも行っていきます。

このような施策を確実に実施し、市民一人ひとりが幸せを実感できる「日本一しあわせなまち」の実現に向け、市政運営に全力を投入してまいります。

○ 予算編成方針

令和4年度当初予算の編成に際しましては、関市第5次総合計画の基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、第5期実施計画事業を積極的に推進するとともに、住民福祉の充実を図るため、すべての職員の知恵を結集して、予算編成に取り組んできました。

○ 予算規模

令和4年度当初予算の規模は、

一般会計	400億3,700万円
特別会計	191億5,710万円
水道事業会計	31億0,500万円
下水道事業会計	53億2,600万円
総 額	676億2,510万円

でございます。予算総額は、前年度比1%の増加となり、過去最大の予算規模となっています。

一般会計の予算額は、予算総額と同様、過去最大の予算規模で、前年度比0.8%の増加となり、主な要因は、社会保障関連経費の増加に加え、ブロードバンド施設機器の更新、富岡保育園・富岡小留守家庭児童教室の新築、学習情報館や道の駅などの大規模改修などによるものです。

特別会計の予算額は、前年度比2.4%の増加、また、水道事業会計は0.4%の減少、下水道事業会計は1.5%の減少となっています。

○ 一般会計の主な歳入

一般会計の歳入予算の約3分の1を占める市税は、前年度比5.9%の増加の119億9,903万7千円を計上しています。個人市民税では、景気の緩やかな回復による所得増が期待され、前年度比6.1%の増加を見込んでおり、法人市民税では、前年度比12.7%の増加を見込んでいます。

地方交付税では、普通交付税は、前年度比9.5%の増加の75億円、特別交付税は、前年度と同額の10億5千万円を計上しています。

これらの歳入のほか、国庫支出金では、重層的支援体制整備事業などにより4.1%の増加、寄附金では、ふるさと納税を20億円計上しています。

また、市債では、市民球場改修事業や臨時財政対策債の減などにより、前年度比28.6%の減少となっています。

○ 各施策の主な内容

続きまして、令和4年度当初予算における各施策の主な内容につきまして、関市第5次総合計画のまちづくりの政策体系に沿って、特に重点的に予算化した施策について、順次ご説明いたします。

最初に、第1の政策『地域全体で「人」を支える』です。

「地域福祉」の施策では、地域住民の抱える困難な課題を解決するために、複数の相談支援機関が連携し、支援を一体的に行う重層的支援体制整備を進めます。また、地域包括支援センターを、子ども、高齢者、障がいをお持ちの方、生活が困窮している世帯の相談拠点の場として充実させます。

「子育て支援」の施策では、富岡保育園の建替えを行い、富

岡小学校の留守家庭児童教室との複合化を図ります。

「健康づくり」の施策では、フィットネスジムなどと連携し、具体的なトレーニングを学べるプログラムの提供などを通じて、市民の健康づくりをサポートし、生活習慣病や病気の重症化を予防していきます。また、禁煙希望者に対する禁煙外来治療費の助成を行い、健康増進と医療費抑制に努めます。

次に、第2の政策『明日を担う「人」を育てる』です。

「教育環境整備」の施策では、学校施設の長寿命化計画に基づき、瀬尻小学校や旭ヶ丘中学校の大規模改修工事の基本設計など学校の整備を計画的に進めます。また、電子黒板の更新や、昨年度整備した1人1台タブレットを活用した学習の環境整備を行います。

「小中学校教育」の施策では、コロナ禍における学習支援や、継続してプログラミング教育などのSTEAM教育を充実させるなど、教育内容の充実を図ります。また、ふれあい教室では、不登校や引きこもり状態にある児童生徒の自立や学校復帰を目指し、公認心理師等によるサポート体制を強化します。

「関商工高等学校」の施策では、校舎の改修工事や、防球ネットの建替工事など、より安全に学習できるよう環境を整備します。

次に、第3の政策『「まち」を共に創る』です。

「市民協働」の施策では、地域委員会の主体的なまちづくりの活動を支援するため、地域支援職員を派遣するとともに、地域おこし協力隊を1名増員し、定住促進起業支援を行っていきます。

「過疎対策・地域振興」の施策では、地域の宝磨き上げ事業を継続し、洞戸地域では、キウイ栽培後継者育成、板取地域では、あじさい管理、武芸川地域では、寺尾ヶ原千本桜公園ベン

チ設置、武儀地域では、しいたけ栽培後継者育成、上之保地域では、登山道の整備などを進めます。

「多様性社会（ダイバーシティ）」の施策では、県内で初めてとなるパートナーシップ宣誓制度を導入し、LGBT当事者等で宣誓を希望する方々に対して、宣誓書受領証を交付することで、公的にパートナー関係を認め、生きづらさの軽減や自分らしく生活することをサポートします。

「生涯学習」の施策では、市民一人一人が健康で豊かな生活を営むことができるよう、より充実した場を提供するため、引き続き、学習情報館と図書館の改修を行います。

「スポーツ」の施策では、新しく生まれ変わる市民球場をはじめ、各施設をより多くの市民が利用し、多様なスポーツと接することができるよう各種スポーツイベントを開催していきます。

「文化・芸術・歴史」の施策では、小瀬鶉飼の後継者育成のための記録映像制作や弥勒寺史跡公園を整備し、また、文化施設では、洞戸円空記念館や文化会館の改修などを行います。

次に、第4の政策『「まち」に活力を生む』です。

「工業」の施策では、市内の中小企業が脱炭素経営に取り組み、国際的に競争力のある企業を目指せるように、温室効果ガス削減効果のある設備更新などの費用を一部補助していきます。

「観光」の施策では、関の刃物、小瀬鶉飼、温泉、アウトドア・レジャーなど既存の観光資源の磨き上げとともに、体験アクティビティなど新たな観光資源の創出により、観光地としての魅力を高めます。また、観光施設の整備では道の駅「ラステンほらど」・「むげ川」の改修などを行います。

「農業」の施策では、農業経営の規模拡大、農地の集積化、耕作放棄地の発生防止・解消のため、農地等の利用の最適化を

進めます。また、農産物の被害を抑えるための有害鳥獣対策、農業用水路の改修などさまざまな事業を展開し、農業の担い手や経営体を育成するとともに、農業経営の安定化を図ります。

「林業」の施策では、森林整備を進めるとともに、ゼロカーボン社会の実現にむけて、化石燃料から木質バイオマス資源への転換を促進するため、薪ストーブなどの購入支援を行い、地域内循環によるエネルギーの安定供給化を図るため、林業安全装備購入費用を補助します。

次に、第5の政策『安心な「暮らし」を守る』です。

「防災・減災・消防」の施策では、自助・共助による災害に強いまちづくりを目指し、地域防災計画の改訂や、防災ガイドブック、洪水ハザードマップを作成するなど、市民の生命と財産を守るための施策を行います。

「環境保全」の施策では、市民・事業者・市が一体となって、ゼロカーボン社会の実現を目指し、普及啓発活動や市民参加型のイベントなどを開催します。また、二酸化炭素を排出しない電気自動車を公用車として購入するなど、全庁的な脱炭素化を推進していきます。

次に、第6の政策『快適な「暮らし」を造る』です。

「都市計画・土地利用」の施策では、立地適正化計画の見直しを行い、持続可能なコンパクトかつにぎわいのまちづくりの推進に努めます。観光交流拠点となる刃物ミュージアム回廊「せきてらす」を中心に、本町BASEや1月にオープンしたにぎわい施設古民家「あいせき」を運営し、関シティターミナルからせきてらすまでの区間においては、遊歩道やふれあい広場などを整備し、歩いて楽しい空間づくりを目指します。

「住環境」の施策では、空家等対策計画を見直し、空き家の発生抑制や危険な空き家の除去に取り組みます。また、住みよ

い住環境を提供し、快適なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の推進を図ります。

「道路・橋りょう」の施策では、南北幹線道路である倉知一ノ門線のほか、東山西田原線、尾太中池線などの整備を進め、安全で便利な道路網を構築していきます。さらに、市道3か年集中整備計画に基づき、幹線道路だけでなく生活関連道路の重点的な舗装・側溝補修などを行い、快適な生活環境づくりを進めます。

「治山・治水」の施策では、河川・調整池の浚渫工事や排水路改修工事を進め、また、土砂災害対策として、急傾斜地崩壊防止工事を継続して進めます。

「上水道」の施策では、水道施設を適正に維持管理し、安全な水を供給できるよう、機能強化及び老朽管対策を行います。また、災害時にも安定した給水ができるよう、耐震管への布設替を行います。

「下水道」の施策では、幹線管路の長寿命化を図るため計画的な管路整備を進め、安定した下水道処理が継続できるよう努めます。

最後に、『持続可能な行財政運営を行う』です。

「ふるさと納税」による寄附額は、本年度におきましても、好調を維持しており、本市を応援してくださる皆様に感謝申し上げます。このふるさと納税のチャンネルを活用してまいります。このふるさと納税のチャンネルを活用し、広く本市をPRするとともに、シティプロモーションにつなげていきます。

職員が一層知恵を出し合い、自主財源の確保に努めてまいります。

○ おわりに

以上、令和4年度の市政運営の基本方針と予算案の概要について、申し述べさせていただきました。

新型コロナウイルス感染症により、生活が一変している今だからこそ『日本一しあわせなまち』の実現に向け、市民の皆様との協働により、誰もが誇りと愛着をもっていただけるようなまちを全力で創ってまいりたい所存でございます。何とぞ、市議会をはじめ、関係各機関のご理解と市民の皆様のご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。令和4年度の施政方針といたします。



関*はもみん